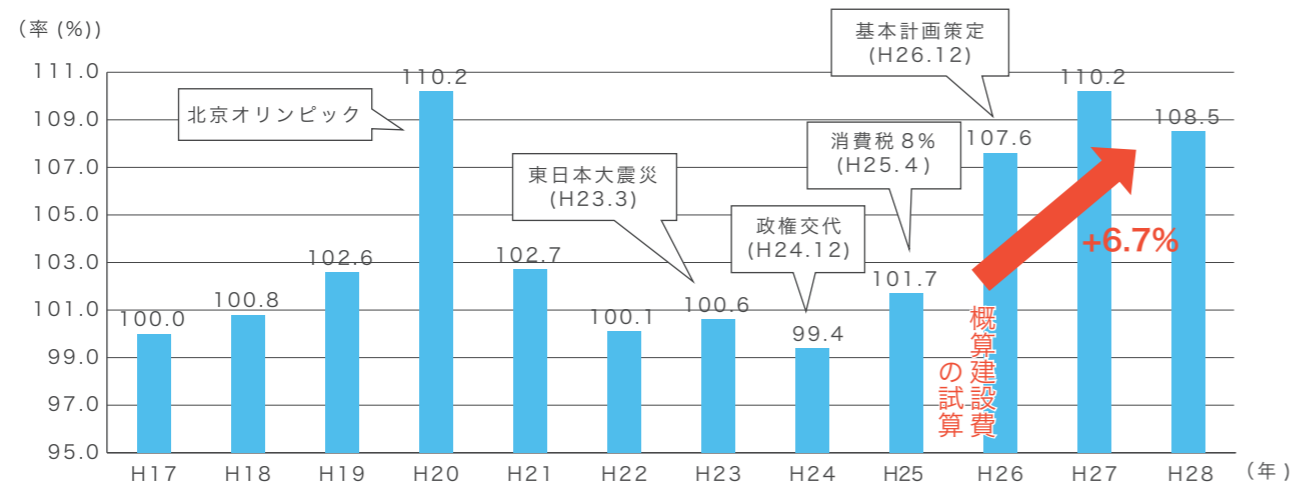


■ 建築物価の動向

建設費に影響する大きな要因として、近年の建築物価の動向が挙げられます。

(一財)建設物価調査会の調査による建築費指数(※)から建築物価の動向をみると、グラフのとおり、概算建設費の試算を開始した平成25年以降、消費税率の引き上げも相まって、上昇傾向にあり、ここ数年は、高止まりの状況にあります。

近年の建築費指数の推移 (H28.12時点：名古屋地区・事務所ビル・鉄骨造の場合)



施設別建築費指数の推移 (平成25年から平成28年)

区分	地域・用途・構造	建築費指数
新庁舎	名古屋地区・事務所ビル・鉄骨造	+6.7%
立体駐車場	名古屋地区・鉄筋コンクリート造	+8.5%
外構	全国標準・事務所外構工事(土木・地業)	+2.9%

※建築費指数とは、建築工事価格の動向を示す統計指数であり、工事価格に含まれる労務費、資材費、共通費の価格変動を含めたもので、建築物価を示すほか、建築物の積算単価や国の統計資料などに用いられています。

■ 財源

新庁舎の財源は、先の基本計画では、一般家庭の貯金にあたる基金とともに、元利償還金の70%が後年度、国から普通交付税で措置される有利な起債である合併特例債を活用する計画としていました。

そして、基本・実施設計を通じ、庁舎整備基金を積み増すとともに、新たに、防災拠点機能の強化、中心市街地のにぎわい創出に繋がる整備、環境配慮設備の導入、県産材の活用について、国・県の補助金や交付金、有利な起債の活用が可能となったことから、先の基金や合併特例債に加えて、これらを最大限活用する計画とします。

引き続き、合併特例債が活用できる令和2年度末までの事業完了とともに、国の動向などを注視し、様々な補助金や起債、その他、寄附金などの財源を活用して、将来世代へ過度な負担を生じないように、配慮してまいります。

財源の比較

(単位：億円)

内 訳		基本計画 (H26.12)	実施設計 (H29.2)	再積算 (H29.12)	実施設計との比較 (金額)
基金	庁舎整備基金	70	91.8	91.8	-
	岐大跡地整備基金	40	37.5	38.5	1.0
	小 計	110	129.3	130.3	1.0
補助金	国庫補助金(4種類)	-	5.55	6.95	1.4
	県補助金(1種類)	-	0.05	0.05	-
	小 計	-	5.6	7.0	1.4
地方債	合併特例債	90	91.2	91.2	-
	緊急防災・減災事業債	-	7.4	7.9	0.5
	公共事業等債	-	11.0	12.1	1.1
	一般単独事業債	-	6.0	17.0	11.0
	小 計	90	115.6	128.2	12.6
その他	負担金	-	0.5	0.5	-
	一般財源	-	3.0	3.0	-
	小 計	-	3.5	3.5	-
合 計		200	254.0	269.0	15.0

